



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年11月14日

上場会社名 株式会社アミファ 上場取引所 東
 コード番号 7800 URL <https://www.amifa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井愉三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 村山和治 TEL 03 (6432) 9500
 定時株主総会開催予定日 2019年12月19日 配当支払開始予定日 2019年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	4,966	4.9	329	78.9	287	44.6	176	△33.3
2018年9月期	4,736	15.2	184	△34.9	198	△36.6	264	15.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	64.02	63.40	9.6	10.5	6.6
2018年9月期	96.44	—	17.2	7.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 ー百万円 2018年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	2,871	2,037	70.9	636.61
2018年9月期	2,591	1,644	63.5	599.27

(参考) 自己資本 2019年9月期 2,037百万円 2018年9月期 1,644百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	462	△20	107	1,115
2018年9月期	108	340	△144	572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	0.00	—	19.00	19.00	52	19.7	3.4
2019年9月期	—	0.00	—	19.00	19.00	60	29.7	3.3
2020年9月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00		33.8	

3. 2020年9月期の業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,185	4.4	272	△17.5	271	△5.8	180	1.9	56.25

(注) 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年9月期	3,200,000株	2018年9月期	3,200,000株
2019年9月期	一株	2018年9月期	455,000株
2019年9月期	2,759,959株	2018年9月期	2,745,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予想の適切な記述等についてのご説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2019年11月21日（木）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	1
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、輸出や生産の増加を受け企業収益が堅調に推移したことや、人手不足を背景にした雇用環境の改善や名目賃金の伸びなどにより、緩やかな回復基調が持続しました。一方で、悪天候や自然災害の発生による消費者マインドの冷え込みや、景況感の悪化が生じたことに加えて、米中貿易摩擦及び英国のEU離脱をめぐる問題等世界経済に及ぼす影響や、国際情勢における地政学的リスクの存在などにより、先行き不透明な環境が継続いたしました。

こうした環境下、当社は主要顧客である100円ショップ各社に向けてライフスタイル雑貨の販売に注力してまいりました。

特に主要顧客への販売拡大に向けて、新企画や新商品の提案に積極的に取り組み、その結果、当事業年度における売上高は順調に伸長致しました。

売上高の順調な伸長に加え、積極的な原価低減に努め、原価率の低減による付加価値の増加の結果、営業利益は前年より増加することとなりました。

これを受け、当事業年度における当社のライフスタイル雑貨の商品群別累計売上高は、「ワンプライス商品」が44億61百万円（前年同期比9.8%増）、「OEM商品」が2億68百万円（同9.2%減）、「フルール商品」が2億24百万円（同38.3%減）、「その他商品」が11百万円（同20.8%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は49億66百万円（同4.9%増）、経常利益は2億87百万円（同44.6%増）、当期純利益は1億76百万円（同33.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,701,568千円となり、前事業年度に比べ271,726千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が542,832千円増加した一方、電子記録債権が431,051千円減少したことによるものであります。固定資産は170,045千円となり、前事業年度末に比べ8,251千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が6,699千円、無形固定資産が8,676千円減少した一方、繰延税金資産が26,189千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,871,614千円となり、前事業年度末に比べ279,977千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は407,510千円となり、前事業年度末に比べ24,178千円減少いたしました。これは主に賞与引当金が25,591千円増加した一方、買掛金が20,253千円、1年内返済予定の長期借入金が28,148千円減少したことによるものであります。固定負債は426,939千円となり、前事業年度末に比べ88,019千円減少いたしました。これは主に長期借入金が88,132千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、834,449千円となり、前事業年度末に比べ112,198千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,037,165千円となり、前事業年度末に比べ392,176千円増加いたしました。これは主に新規上場に伴う自己株式処分による資本剰余金の248,521千円の増加、当期純利益176,679千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.9%（前事業年度末は63.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ542,832千円増加し、当事業年度末には1,115,815千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は462,565千円（前年同期は108,897千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益287,635千円、売上債権の減少による収入452,114千円、たな卸資産の増加による支出213,944千円及び法人税等の支払額107,861千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は20,273千円（前年同期は340,714千円の収入）となりました。これは主に固定資産の取得による支出20,377千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は107,792千円（前年同期は144,496千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出116,280千円及び配当金の支払額52,155千円があった一方で、東京証券取引所JASDAQ上場による自己株式の処分による収入276,227千円があったことによるものです。

（4）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的な貿易摩擦の拡大や政治情勢の変化といった不透明要因の一方、設備投資と個人消費需要という内需主導での景気の緩やかな回復が見込まれる中、消費者の低価格志向には大きな変化は無いものと予想されます。

こうした状況のもと、当社は商品開発力・企画提案営業力の向上を図り、最終消費者の需要に応えるライフスタイル雑貨の販売拡大に注力してまいります。また、企画開発・製造・品質管理・物流プロセスの改善を通じた、品質の向上と業務の効率化を進め、コスト低減を徹底し収益力の改善を図ってまいります。

以上により、2020年9月期の業績見通しにつきましては、売上高5,185,000千円、営業利益272,000千円、経常利益271,000千円、当期純利益180,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,983	1,115,815
受取手形	9,338	5,559
電子記録債権	434,078	3,027
売掛金	391,349	374,064
たな卸資産	949,480	1,163,425
前渡金	7,905	15,878
前払費用	19,128	23,602
その他	47,333	1,020
貸倒引当金	△1,755	△825
流動資産合計	2,429,842	2,701,568
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	71,927	73,456
減価償却累計額	△39,645	△44,048
建物附属設備（純額）	32,281	29,407
車両運搬具	6,458	7,693
減価償却累計額	△5,739	△6,367
車両運搬具（純額）	719	1,326
工具、器具及び備品	94,825	103,666
減価償却累計額	△61,795	△75,069
工具、器具及び備品（純額）	33,029	28,597
有形固定資産合計	66,030	59,331
無形固定資産		
商標権	3,069	3,572
ソフトウェア	36,078	26,899
その他	288	288
無形固定資産合計	39,435	30,759
投資その他の資産		
投資有価証券	4,348	2,923
敷金	39,976	38,840
破産更生債権等	—	2,471
貸倒引当金	—	△2,471
繰延税金資産	12,002	38,191
投資その他の資産合計	56,327	79,955
固定資産合計	161,794	170,045
資産合計	2,591,636	2,871,614

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,116	24,862
1年内返済予定の長期借入金	116,280	88,132
未払金	178,820	160,489
未払費用	12,534	15,844
未払法人税等	47,276	59,287
預り金	8,716	7,753
賞与引当金	22,790	48,381
前受金	143	90
その他	10	2,669
流動負債合計	431,689	407,510
固定負債		
長期借入金	245,632	157,500
退職給付引当金	14,991	15,104
役員長期未払金	254,335	254,335
固定負債合計	514,958	426,939
負債合計	946,647	834,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,000	32,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	19,727	268,248
資本剰余金合計	19,727	268,248
利益剰余金		
利益準備金	8,000	8,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	1,204,841	1,329,366
利益剰余金合計	1,612,841	1,737,366
自己株式	△51,779	—
株主資本合計	1,612,790	2,037,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,228	1,295
繰延ヘッジ損益	29,970	△1,745
評価・換算差額等合計	32,198	△449
純資産合計	1,644,989	2,037,165
負債純資産合計	2,591,636	2,871,614

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）	当事業年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）
売上高	4,736,780	4,966,549
売上原価		
商品期首たな卸高	805,322	843,625
当期商品仕入高	2,861,512	3,127,859
合計	3,666,835	3,971,485
商品期末たな卸高	843,625	1,090,736
売上原価	2,823,210	2,880,748
売上総利益	1,913,570	2,085,801
販売費及び一般管理費	1,729,261	1,756,094
営業利益	184,308	329,706
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	36	56
保険返戻金	16,729	—
固定資産売却益	—	137
その他	2,280	14
営業外収益合計	19,052	211
営業外費用		
支払利息	2,963	2,067
匿名組合投資損失	1,132	917
為替差損	367	936
株式交付費	—	24,698
株式公開費用	—	13,500
その他	—	160
営業外費用合計	4,463	42,282
経常利益	198,897	287,635
特別利益		
保険解約金	200,744	—
特別利益合計	200,744	—
税引前当期純利益	399,642	287,635
法人税、住民税及び事業税	121,160	119,873
法人税等調整額	13,740	△8,917
法人税等合計	134,901	110,956
当期純利益	264,740	176,679

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	32,000	19,727	19,727	8,000	400,000	1,009,549	1,417,549	△51,779	1,417,498	
当期変動額										
剰余金の配当						△69,448	△69,448		△69,448	
当期純利益						264,740	264,740		264,740	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	195,292	195,292	－	195,292	
当期末残高	32,000	19,727	19,727	8,000	400,000	1,204,841	1,612,841	△51,779	1,612,790	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,673	20,426	24,099	1,441,597
当期変動額				
剰余金の配当				△69,448
当期純利益				264,740
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,444	9,544	8,099	8,099
当期変動額合計	△1,444	9,544	8,099	203,391
当期末残高	2,228	29,970	32,198	1,644,989

当事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	32,000	19,727	19,727	8,000	400,000	1,204,841	1,612,841	△51,779	1,612,790	
当期変動額										
剰余金の配当						△52,155	△52,155		△52,155	
当期純利益						176,679	176,679		176,679	
自己株式の処分		248,521	248,521					51,779	300,300	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	248,521	248,521	—	—	124,524	124,524	51,779	424,824	
当期末残高	32,000	268,248	268,248	8,000	400,000	1,329,366	1,737,366	—	2,037,614	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,228	29,970	32,198	1,644,989
当期変動額				
剰余金の配当				△52,155
当期純利益				176,679
自己株式の処分				300,300
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△932	△31,716	△32,648	△32,648
当期変動額合計	△932	△31,716	△32,648	392,176
当期末残高	1,295	△1,745	△449	2,037,165

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）	当事業年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	399,642	287,635
減価償却費	32,783	34,649
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△80	1,541
賞与引当金の増減額（△は減少）	△27,838	25,591
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,543	112
受取利息及び受取配当金	△41	△59
支払利息	2,963	2,067
為替差損益（△は益）	△106	7,252
固定資産売却損益（△は益）	—	△137
保険解約及び返戻金（△は益）	△217,474	—
保険料	41,739	—
匿名組合投資損益（△は益）	1,132	917
株式交付費	—	24,698
売上債権の増減額（△は増加）	83,851	452,114
たな卸資産の増減額（△は増加）	△77,892	△213,944
仕入債務の増減額（△は減少）	13,879	△20,253
その他の資産の増減額（△は増加）	△2,393	△13,921
その他の負債の増減額（△は減少）	36,029	△15,829
小計	289,738	572,435
利息及び配当金の受取額	41	59
利息の支払額	△2,963	△2,067
法人税等の支払額	△177,918	△107,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,897	462,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,719	△16,089
有形固定資産の売却による収入	—	104
無形固定資産の取得による支出	△7,084	△4,288
保険積立金の積立による支出	△93,115	—
保険積立金の満期、解約及び返戻による収入	471,634	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,714	△20,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△320,000	—
長期借入金の借入れによる収入	350,000	—
長期借入金の返済による支出	△105,048	△116,280
自己株式の処分による収入	—	276,227
配当金の支払額	△69,448	△52,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,496	107,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	△7,252
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	305,221	542,832
現金及び現金同等物の期首残高	267,761	572,983
現金及び現金同等物の期末残高	572,983	1,115,815

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」12,402千円は、「流動負債」の「繰延税金負債」400千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」12,002千円として表示しており、変更前と比べて総資産が400千円減少しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はライフスタイル雑貨事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	599.27円	636.61円
1株当たり当期純利益	96.44円	64.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	63.40円

（注）1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2019年9月19日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	264,740	176,679
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	264,740	176,679
普通株式の期中平均株式数（株）	2,745,000	2,759,959
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	26,884
（うち新株予約権（株））	—	26,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 （新株予約権の数 300個） 第2回新株予約権 （新株予約権の数 500個）	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。